

令和2年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

3 宗 監 第 107 号
令和 3 年 8 月 20 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊
宗像市監査委員 小 林 栄 二

令和 2 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和2年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	19
	審査資料	20

- 注意事項
- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
 - 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
 - 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。
 - 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
 - 県平均の値は、総務省『令和元年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。

令和2年度宗像市下水道事業会計決算審査

第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月6日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益(以下「総収益」という。)の予算額 3,118,425,000 円に対し、消費税込決算額が 3,112,242,961 円で収入率 99.8%、下水道事業費用(以下「総費用」という。)の予算額 2,564,676,000 円に対し、消費税込決算額が 2,506,853,935 円で執行率 97.7%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 605,389,026 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,946,500,245 円に対する総費用の決算額は 2,403,852,487 円で、収支差引額の 542,647,758 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	3,118,425,000	3,112,242,961	2,946,500,245	△ 6,182,039	99.8
	営業収益	1,747,062,000	1,753,082,192	1,600,451,090	6,020,192	100.3
	営業外収益	1,281,191,000	1,262,122,159	1,249,076,742	△ 19,068,841	98.5
	特別利益	90,172,000	97,038,610	96,972,413	6,866,610	107.6
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,564,676,000	2,506,853,935	2,403,852,487	57,822,065	97.7
	営業費用	2,372,231,949	2,324,233,452	2,253,985,696	47,998,497	98.0
	営業外費用	186,318,000	180,181,640	147,427,948	6,136,360	96.7
	特別損失	2,913,000	2,438,843	2,438,843	474,157	83.7
	予備費	3,213,051	0	0	3,213,051	0
収支差引額		553,749,000	605,389,026	542,647,758	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 118.7%であり、前年度と比較して 1.4 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率(b)/(a)
経常収益 (A)	2,674,539,109	2,849,527,832	174,988,723	106.5
経常費用 (B)	2,226,562,230	2,401,413,644	174,851,414	107.9
経常損益(A)-(B)	447,976,879	448,114,188	137,309	—
経常収支比率 (A) / (B)	120.1	118.7	△ 1.4	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,803,604	2,770,977	2,725,801	2,674,539	2,849,528
経常費用	2,368,077	2,305,301	2,237,064	2,226,562	2,401,414

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 1,866,477,000 円に対し、消費税込決算額 1,349,190,400 円で収入率 72.3%、支出は予算額 2,910,733,000 円に対し、消費税込決算額 2,365,215,143 円で執行率は 81.3%であり、1,016,024,743 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 447,949,576 円、当年度分消費税資本的収支調整額 62,741,268 円、引継金 2,032,914 円、過年度分損益勘定留保資金 476,650,834 円、当年度分損益勘定留保資金 26,650,151 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消費税抜			
収入	資本的収入	1,866,477,000	1,349,190,400	1,349,190,400	△ 517,286,600	72.3	
	企業債	931,700,000	699,300,000	699,300,000	△ 232,400,000	75.1	
	補助金	903,452,000	619,716,000	619,716,000	△ 283,736,000	68.6	
	負担金	30,288,000	29,568,000	29,568,000	△ 720,000	97.6	
	寄附金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸付金 回収金	1,035,000	606,400	606,400	△ 428,600	58.6	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜			
支出	資本的支出	2,910,733,000	2,365,215,143	2,247,595,559	530,944,000	14,573,857	81.3
	建設良 設費	1,929,734,000	1,389,811,081	1,272,191,497	530,944,000	8,978,919	72.0
	企業債 還金	974,949,000	974,948,062	974,948,062	0	938	100.0
	水洗化 貸付事業費	3,800,000	456,000	456,000	0	3,344,000	12.0
	予備費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0
収支差引額		△ 1,044,256,000	△ 1,016,024,743	△ 898,405,159	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 9,283,797,830 円であるが、これは前年度における下水道事業会計の未償還残高 8,629,676,531 円に下水道事業会計に組み入れた漁業集落排水処理施設事業分の企業債の残高 654,121,299 円が加わっている。年度中に処理場改築・更新工事等に充てるための企業債を 699,300,000 円発行し、974,948,062 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 9,008,149,768 円である。また、この企業債に対する令和 2 年度の支払利息は 139,953,540 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
未償還残高	10,459,248	9,696,897	9,093,730	8,629,677	9,008,150

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支 払 利 息	217,229	196,054	175,591	156,062	139,954
元 金 償 還 高	958,431	969,751	960,067	966,554	974,948

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 596,940,000 円、資本的収入に 29,568,000 円の合計 626,508,000 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収益的収入	568,655	557,219	550,461	526,239	596,940
資本的収入	42,724	41,243	37,976	35,917	29,568
計	611,379	598,462	588,437	562,156	626,508

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 1,215,130,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税

消費税の納付税額は 27,529,000 円で、計算の基となる消費税の構成は次表のとおりである。税額は、課税売上に係る税額(A)から控除対象仕入税額（課税仕入に係る税額(B)から特定収入に係る税額(C)を差し引いた値）を控除し、さらにその他消費税（仕入対価の返還等に係る税額、貸倒れに係る税額(D)）を控除して算出される。

消費税の構成

(単位：円)

課税売上に係る消費税		課税仕入に係る消費税		特定収入に係る消費税		その他消費税	
収益的収入	153,203,523	収益的支出	70,247,756	収益的収入	7,345,672	仕入対価の返還等	△67,196
資本的収入	0	資本的支出	117,619,584	資本的収入	54,878,316	貸倒れ	98,367
計(A)	153,203,523	計(B)	187,867,340	計(C)	62,223,988	計(D)	31,171

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 20 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,946,500,245 円に対し、総費用 2,403,852,487 円で、差引 542,647,758 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 94,698,182 円 (21.1%) 増加している。

総収益は主に長期前受金戻入、他会計負担金（一般会計繰入金）、その他特別利益が増加したことにより 270,446,246 円 (10.1%) 増加、総費用は主に漁業集落排水処理施設事業費及び減価償却費が増加したことにより 175,748,064 円 (7.9%) 増加している。

経常損益は 448,114,188 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 653,534,606 円の損失（営業収支比率 71.0%）、営業外収支が 1,101,648,794 円の利益（営業外収支比率 847.2%）である。

また、減価償却費は営業費用に位置づけられるが、長期前受金戻入が営業外収益に位置づけられるため、営業収支で赤字が出る原因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,523,068,630 円（構成比率 51.7%）である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 20 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下、過年度分が 81.6%で 0.6 ポイント低下、現年度分と過年度分を合計した収納率が 96.3%で 0.1 ポイント低下している。

また、平成 27 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,489,228 円 (610 件・159 人) の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	61,997,506	50,581,387	1,489,228	11,416,119	81.6
現 年 度 分	1,675,233,732	1,621,964,887	0	53,268,845	96.8
計	1,737,231,238	1,672,546,274	1,489,228	64,684,964	96.3

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収 納 率	過 年 度 分	70.4	76.3	83.2	82.2	81.6
	現 年 度 分	97.2	97.1	97.0	96.9	96.8
	計	96.2	96.4	96.5	96.4	96.3
不納欠損額		4,077,850	5,117,140	3,669,463	1,274,455	1,489,228

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため、雨水の処理経費は従来から全額公費で負担しているが、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから、一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が 99.1%、資本費回収率は 98.2%で、汚水処理費回収率が 5.6 ポイント、資本費回収率が 11.4 ポイントといずれも低下し、当年度は下水道使用料の収入が汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を下回っている。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度	令和 2 年度
下 水 道 使 用 料	A	1,477,247	1,523,069
汚 水 処 理 費	B	1,053,462	1,146,163
維 持 管 理 費	C	713,832	789,385
資 本 費	D	339,630	356,778
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	E	357,112	390,047
過 不 足 分	A - (B + E)	66,673	△13,141
汚 水 処 理 費 回 収 率	A / (B + E)	104.7	99.1
資 本 費 回 収 率	(A - C) / (D + E)	109.6	98.2

※下水道使用料は、現年度分（税抜き）

イ 総費用

営業費用は 2,253,985,696 円（構成比率 93.8%）で、その主なものは減価償却費 1,395,746,902 円（構成比率 58.1%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 291,454,815 円（構成比率 12.1%）である。

営業外費用は 147,427,948 円（構成比率 6.1%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 139,953,540 円（構成比率 5.8%）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率 (単位：円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率	
営業費用	職 員 給 与 費	58,215,743	2.6	74,161,938	3.1	15,946,195	127.4
	動 力 ・ 薬 品 費	155,055,163	7.0	166,158,687	6.9	11,103,524	107.2
	減 価 償 却 費	1,278,143,664	57.4	1,395,746,902	58.1	117,603,238	109.2
	修 繕 費 (工事請負費含む)	193,517,908	8.7	242,617,786	10.1	49,099,878	125.4
	委 託 料	307,220,756	13.8	291,454,815	12.1	△15,765,941	94.9
	そ の 他	72,147,579	3.2	83,845,568	3.5	11,697,989	116.2
	計	2,064,300,813	92.6	2,253,985,696	93.8	189,684,883	109.2
営業外費用	支 払 利 息	156,061,740	7.0	139,953,540	5.8	△16,108,200	89.7
	そ の 他	6,199,677	0.3	7,474,408	0.3	1,274,731	120.6
	計	162,261,417	7.3	147,427,948	6.1	△14,833,469	90.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,542,193	0.1	1,036,843	0.0	△505,350	67.2
	その他特別損失	0	0	1,402,000	0.1	1,402,000	皆増
	計	1,542,193	0.1	2,438,843	0.1	896,650	158.1
合 計	2,228,104,423	100.0	2,403,852,487	100.0	175,748,064	107.9	

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 49.9%で、資本費は 50.1%であり、そのうち減価償却費等が 42.1%を占めている。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
汚水等処理費	1,596,258	100.0	1,614,277	100.0	1,735,676	100.0
維持管理費	743,155	46.6	791,787	49.0	865,713	49.9
資 本 費	853,103	53.4	822,490	51.0	869,963	50.1
減価償却費等	677,512	42.4	666,428	41.3	730,009	42.1
企業債利息	175,591	11.0	156,062	9.7	139,954	8.1

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費

(単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
平成 30 年度	維持管理費	664,881	89.5	37,478	5.0	40,796	5.5	743,155	100.0
	資 本 費	347,719	40.8	41,439	4.9	463,945	54.4	853,103	100.0
	計	1,012,600	63.4	78,917	4.9	504,741	31.6	1,596,258	100.0
令和 元 年度	維持管理費	713,832	90.2	31,119	3.9	46,836	5.9	791,787	100.0
	資 本 費	339,630	41.3	41,507	5.0	441,353	53.7	822,490	100.0
	計	1,053,462	65.3	72,626	4.5	488,189	30.2	1,614,277	100.0
令和 2 年度	維持管理費	789,385	91.2	32,313	3.7	44,015	5.1	865,713	100.0
	資 本 費	356,778	41.0	40,224	4.6	472,961	54.4	869,963	100.0
	計	1,146,163	66.0	72,537	4.2	516,976	29.8	1,735,676	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間
有収水量で除したものは 164.4 円で、前年度と比較して 7.8 円増加している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したものは、163.0 円で前年度と
比較して 1.0 円減少している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 99.1%で、前年度と比較して
5.6 ポイント低下している。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
処理原価 (A)	162.3	155.5	153.5	156.6	164.4
維持管理費	74.8	71.0	73.8	79.2	84.5
資本費	87.5	84.5	79.7	77.4	79.9
支払利息	21.2	19.1	17.1	15.2	13.2
減価償却費	66.3	65.4	62.6	62.1	66.7
使用料単価 (B)	163.4	163.5	163.8	164.0	163.0
処理原価回収率 (B)/(A)	100.7	105.1	106.7	104.7	99.1

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して増加しているが、その主な要因は不明
水量の増加によるものと考えられる。(p.12 表「下水の処理状況及び降水量」)

また、一日最大処理水量と一日平均処理水量は前年度と比較して増加しており、負荷率
は 59.0%で、前年度と比較して 2.4 ポイント低下している。

施設利用率は 89.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇しているが、一日平均処理
水量に対しては処理能力が上回っている。

しかし、最大稼働率は前年度と比較して 6.3 ポイント上昇した結果、152.5%となり、
特定の日における処理水量が処理能力を大きく上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量

(単位：m³)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処 理 能 力	32,500	32,500	32,500	32,500	33,778
一 日 最 大 処 理 水 量	47,287	45,641	48,490	47,526	51,512
一 日 平 均 処 理 水 量	30,548	29,003	28,560	29,165	30,370

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施 設 利 用 率	94.0	89.2	87.9	89.7	89.9
負 荷 率	64.6	63.5	58.9	61.4	59.0
最 大 稼 働 率	145.5	140.4	149.2	146.2	152.5

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一人一日最大処理水量	513	493	524	511	540
一人一日平均処理水量	331	313	309	314	318
一人一日平均有収水量	265	265	267	265	268

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 11,084,714 m³であり、前年度と比較して 3.8%増加している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,346,147 m³で、前年度と比較して 3.8%増加している。その結果、有収率は 84.3%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。また、降水量は 1,816.0mm で、前年度と比較して 10.0%増加している。

不明水量は 1,738,567 m³で、前年度と比較して 4.3%増加している。不明水の要因は、汚水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・%・県平均千m³)

区 分	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度		県平均 (令和元年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	10,424,413	10,674,504	102.4	11,084,714	103.8	4,509
有収水量 (B)	9,005,338	9,007,446	100.0	9,346,147	103.8	3,886
不明水量 (A)-(B)	1,419,075	1,667,058	117.5	1,738,567	104.3	623
有収率 (B)/(A)	86.4	84.4	△2.0	84.3	△0.1	86.2
降 水 量(単位：mm)	1,604.0	1,651.0	102.9	1,816.0	110.0	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
宗像終末処理場第2系統3系列 水中エアレータ分解整備	水中エアレータ分解整備 N=16基	31,680,000
泉ヶ丘2丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=13箇所 公共柵取替工 N=102箇所	18,306,200
自由ヶ丘西町地区 浸入水防止工事	人孔蓋取替工 N=14箇所 公共柵取替工 N=57箇所	11,159,500
自由ヶ丘11丁目地区 污水管渠浸入水防止工事	工事延長 L=250.1m 管更生φ300 L=180.7m 管更生φ200 L=62.2m	15,703,600
緑町地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=16箇所 公共柵取替工 N=53箇所	11,220,000
自由ヶ丘9丁目地区 污水管渠浸入水防止工事	工事延長 L=243.6m 管更生φ300 L=236.4m 人孔蓋取替工 N=1箇所 公共柵取替工 N=14箇所	20,214,700

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は74,161,938円で、損益勘定所属職員が増加し、前年度の58,215,743円と比較して、15,946,195円増加している。

これにより、職員給与費は前年度と比較して27.4%増加（p.8表「総費用に占める主な費用とその構成比率」）し、総費用に占める割合は前年度と比較して0.5%増加し、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して1.0ポイント増加している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	県平均 (令和元年度)
職員給与費 (千円)	58,601	58,216	74,162	48,738
総費用に占める割合 (%)	2.6	2.6	3.1	4.0
下水道使用料に対する割合 (%)	4.0	3.9	4.9	7.1
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1,737.4	1,779.1	1,385.6	766.1
職員一人当たり営業収益 (千円)	259,048	258,468	200,056	129,467
職員一人当たり処理人口 (人)	15,429	15,500	11,921	7,055

※職員とは 損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は 139,953,540 円である。

また、総費用に占める割合は 5.8%、経常収益に対する割合は 4.9%である。

借入金の未償還残高 9,008,149,768 円に占める高金利（支払金利 4%以上）の企業債の割合は 1.0%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。

なお、当年度は、公的資金補償金免除繰上償還がなく、企業債の借換えは行われていない。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減	県平均 (令和元年度)
支払利息	175,591	156,062	139,954	△16,108	145,454
総費用に占める割合	7.8	7.0	5.8	△1.2	11.8
経常収益に対する割合	6.4	5.8	4.9	△0.9	10.7

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 447,949,576 円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 542,647,758 円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分	令和元年度末 残高 (剰余金処分後)	令和2年度 発生高(増)	令和2年度 処分額(減)	令和2年度末 残高
利 益 剰 余 金	447,949,576	542,647,758	447,949,576	542,647,758
内 訳	減 債 積 立 金	447,949,576	0	447,949,576
	未処分利益剰余金	0	542,647,758	0
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0
資 本 剰 余 金	1,141,756,647	8,293,000	0	1,150,049,647
内 訳	国 庫 補 助 金	441,591,823	7,954,000	0
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0
	他 会 計 負 担 金	124,683,046	339,000	0
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 542,647,758 円で、前年度と比較して 21.1%増加しており、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

また、下水道使用料収入は汚水処理費等全体の 99.1%である。

(2) 財政状態

財政状態は、p.22 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

ア 資 産

総資産は 35,961,347,320 円で、前年度と比較して 1,967,016,935 円増加しており、増加した主なものは、有形固定資産のうち、建設仮勘定(940,299,588 円増)、機械及び装置(388,976,730 円増)である。

イ 負債・資本

当年度末の総負債は 23,987,363,791 円で、前年度と比較して 1,208,956,669 円(5.3%)増加している。一方、当年度末の総資本は 11,973,983,529 円で、資本金が 655,069,084 円増加、剰余金が 102,991,182 円増加した結果、前年度と比較して 758,060,266 円増加している。

財務分析

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	県平均 (令和元年度)
流 動 比 率	126.9	138.2	148.1	88.0
自己資本構成比率	71.8	73.3	73.4	56.3
固 定 比 率	131.7	129.1	127.9	171.5

p.4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 1,016,024,743 円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	447,949,576	447,949,576	0
過 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	62,741,268	62,741,268	0
引 継 金	2,032,914	2,032,914	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	922,871,908	476,650,834	446,221,074
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	676,768,680	26,650,151	650,118,529
当 年 度 末 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	542,647,758	0	542,647,758
計	2,655,012,104	1,016,024,743	1,638,987,361

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
過 年 度 分	435,365,337	554,427,690	664,276,479	773,578,266	922,871,908
当年度発生額	651,021,627	643,792,875	624,271,151	613,186,924	676,768,680
計	1,086,386,964	1,198,220,565	1,288,547,630	1,386,765,190	1,599,640,588
補てん使用額	531,959,274	533,944,086	514,969,364	463,893,282	503,300,985
差 引	554,427,690	664,276,479	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 1,929,734,000 円に対して、決算額 1,389,811,081 円で執行率は 72.0%となっている。翌年度繰越額は 530,944,000 円、不用額は 8,978,919 円である。

主な建設工事は、宗像終末処理場建設工事その 25、宗像終末処理場ほか電気設備工事その 18、大島下水処理場改築工事（その 5）である。

污水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、605.5 km で、23 km 増加している。全体の内訳は、公共下水道事業分 582.7 km、漁業集落排水処理施設事業分 22.8 km である。

処理区域面積の内訳は、公共下水道事業分 2,621ha、漁業集落排水処理施設事業分 73.2ha である。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
管 渠 延 長	575.8	578.4	580.3	582.5	605.5
処理区域面積	2,606	2,606	2,613	2,621	2,694

※処理区域面積の小数点以下は四捨五入した。

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
日の里地区污水管渠更生工事	工事延長 L=310.1m 管更生φ300 L= 58.6m 管更生φ250 L=211.3m 管更生φ200 L= 40.2m 公共樹設置工 N=1箇所	28,047,800
宗像終末処理場建設工事その25	管理棟・塩素滅菌室改築	332,586,000
宗像終末処理場ほか電気設備工事その18	第1系統受変電・塩素滅菌設備	106,596,000
宗像終末処理場建設工事その27	流入渠防食	59,345,000
宗像終末処理場汚泥処理設備工事その10	脱水設備	60,764,000
大島下水処理場改築工事(その5)	高圧受変電盤 N=1面 動力分岐盤 N=1面 中央監視盤 N=1面 非常用発電機 N=1台 分水計量槽 N=1槽 汚泥供給ポンプ N=1台	103,317,500
鐘崎污水中継ポンプ場改築工事	非常用発電機 N=1台 引込開閉器盤 N=1面	39,336,000

意見

宗像市下水道事業会計は、当年度から漁業集落排水処理施設事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ会計統合を行っている。

当年度の収益的収支決算は、総収益が 2,946,500 千円で、前年度と比較して 270,446 千円 (10.1%) 増加している。総収益の内訳は、営業収益が 1,600,451 千円、営業外収益が 1,249,077 千円、特別利益が 96,972 千円である。また、総費用は 2,403,852 千円で、前年度と比較して 175,748 千円 (7.9%) 増加している。総費用の内訳は、営業費用が 2,253,986 千円、営業外費用が 147,428 千円、特別損失が 2,439 千円である。

総収益と総費用の差引 542,648 千円が純利益で、黒字を維持している。

総収支比率（総費用に対する総収益の割合）は 122.6%、経常収支比率は 118.7%であり、良好な経営結果であったと考えられる。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率（使用料単価を処理原価で除したもの）は 99.1%で、100%を下回った。このことは処理原価を使用料単価で賄いきれていないことを示している。これは、漁業集落排水処理施設事業分の処理原価回収率が低く、下水道事業会計全体の処理原価回収率を引き下げたことが要因であると考えられる。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 96.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、過年度分の収納率は 81.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。過年度分の収納率は、統合前の漁業集落排水処理施設事業特別会計の前年度 34.8%から当年度 59.9%と増加はしているものの、漁業集落排水処理施設事業分の収納率が低く、下水道事業会計全体の収納率を引き下げたことが要因と考えられる。収入の確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、漁業集落排水処理施設事業を組み入れたことや不明水量の増加により、年間処理水量が前年度と比較して 3.8 ポイント増加している。関係部署からの聴取によると、不明水量の増加の要因を特定することは困難であるが、豪雨や長雨時に老朽化した污水管やマンホール等の蓋等から雨水及び地下水が浸入している可能性が高いと考えられるため、継続的に止水工事等の対策を実施している。不明水量の増加は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、今後も不明水量の削減に向けた対策を積極的に取り組まれたい。

平成 28 年 9 月に稼働を開始した消化ガス発電については、環境負荷を低減するとともに、電力使用料を削減することで経営の改善にも貢献している。

下水道は市民生活に必要不可欠な重要な施設である。今後とも下水道事業を安定的に提供していくため、漁業集落排水処理施設事業を含めた計画的な事業運営を望むとともに、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

審 査 資 料

別表(1) 比較損益計算書	20
別表(2) 比較貸借対照表	22
別表(3) 資本的収支の状況	24
別表(4) 事業の概要	24
別表(5) 経営分析比率表	25

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額
下水道事業収益 (ア)	2,741,554,059	100.0	2,676,053,999	100.0	97.6	2,946,500,245	100.0	110.1	270,446,246
営業収益 (イ)	1,554,290,802	56.7	1,550,809,087	58.0	99.8	1,600,451,090	54.3	103.2	49,642,003
下水道使用料	1,475,292,030	53.8	1,477,246,760	55.2	100.1	1,523,068,630	51.7	103.1	45,821,870
他会計負担金	78,916,872	2.9	72,625,427	2.7	92.0	72,537,000	2.5	99.9	△ 88,427
受託事業収益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
その他営業収益	81,900	0.0	936,900	0.0	1,144.0	4,845,460	0.2	517.2	3,908,560
営業外収益 (ウ)	1,171,510,326	42.7	1,123,730,022	42.0	95.9	1,249,076,742	42.4	111.2	125,346,720
受取利息及び配当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
他会計負担金	471,544,370	17.2	453,613,279	17.0	96.2	524,403,000	17.8	115.6	70,789,721
他会計補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
国 県 補 助 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
長期前受金戻入	694,045,653	25.3	665,526,614	24.9	95.9	718,978,222	24.4	108.0	53,451,608
雑 収 益	5,920,303	0.2	4,590,129	0.2	77.5	5,695,520	0.2	124.1	1,105,391
特別利益 (エ)	15,752,931	0.6	1,514,890	0.1	9.6	96,972,413	3.3	6,401.3	95,457,523
固定資産売却益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正益	3,372,931	0.1	70,690	0.0	2.1	812,528	0.0	1,149.4	741,838
その他特別利益	12,380,000	0.5	1,444,200	0.1	11.7	96,159,885	3.3	6,658.3	94,715,685

下水道事業費用	(オ)	2,237,826,700	100.0	2,228,104,423	100.0	99.6	2,403,852,487	100.0	107.9	175,748,064
営業費用	(カ)	2,055,395,725	91.8	2,064,300,813	92.6	100.4	2,253,985,696	93.8	109.2	189,684,883
管渠費		150,910,855	6.7	214,278,056	9.6	142.0	184,286,110	7.7	86.0	△ 29,991,946
ポンプ場費		45,774,067	2.0	46,311,026	2.1	101.2	47,944,402	2.0	103.5	1,633,376
処理場費		405,828,662	18.1	402,953,213	18.1	99.3	432,804,320	18.0	107.4	29,851,107
受託事業費		0	0	0	0	-	0	0	-	0
普及指導費		57,083	0.0	68,620	0.0	120.2	38,230	0.0	55.7	△ 30,390
業務費		85,163,333	3.8	82,264,659	3.7	96.6	77,233,479	3.2	93.9	△ 5,031,180
総係費		49,344,921	2.2	39,711,701	1.8	80.5	46,298,753	1.9	116.6	6,587,052
漁業集落排水処理施設事業費							69,633,500	2.9	皆増	69,633,500
減価償却費		1,318,316,804	58.9	1,278,143,664	57.4	97.0	1,395,746,902	58.1	109.2	117,603,238
資産減耗費		0	0	569,874	0.0	皆増	0	0	皆減	△ 569,874
その他営業費用		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業外費用	(キ)	181,667,905	8.1	162,261,417	7.3	89.3	147,427,948	6.1	90.9	△ 14,833,469
支払利息		175,590,984	7.8	156,061,740	7.0	88.9	139,953,540	5.8	89.7	△ 16,108,200
雑支出		6,076,921	0.3	6,199,677	0.3	102.0	7,474,408	0.3	120.6	1,274,731
特別損失	(ク)	763,070	0.0	1,542,193	0.1	202.1	2,438,843	0.1	158.1	896,650
固定資産売却損		0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正損		763,070	0.0	1,542,193	0.1	202.1	1,036,843	0.0	67.2	△ 505,350
その他特別損失		0	0	0	0	-	1,402,000	0.1	皆増	1,402,000
営業利益	(イ)-(カ)	△ 501,104,923		△ 513,491,726		102.5	△ 653,534,606		127.3	△ 140,042,880
経常利益										
((イ)+(ウ))- ((カ)+(キ))		488,737,498		447,976,879		91.7	448,114,188		100.0	137,309
当年度純利益	(ア)-(オ)	503,727,359		447,949,576		88.9	542,647,758		121.1	94,698,182

別表(2)

比 較 貸 借

借 方										
科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
資 産	固定資産	32,454,803,795	94.6	32,164,696,651	94.6	99.1	33,773,657,758	93.9	105.0	1,608,961,107
の	有形固定資産	32,454,426,436	94.6	32,163,527,951	94.6	99.1	33,772,739,017	93.9	105.0	1,609,211,066
	土 地	1,546,451,274	4.5	1,546,451,274	4.5	100.0	1,575,363,417	4.4	101.9	28,912,143
	建 物	2,040,758,839	5.9	1,982,495,128	5.8	97.1	2,030,296,990	5.6	102.4	47,801,862
	構 築 物	24,821,662,406	72.4	24,344,768,227	71.6	98.1	24,548,623,098	68.3	100.8	203,854,871
	機械及び装 置	3,391,462,409	9.9	3,745,828,747	11.0	110.4	4,134,805,477	11.5	110.4	388,976,730
	車 両 運 搬 具	928,674	0.0	1,447,053	0.0	155.8	1,046,507	0.0	72.3	△ 400,546
	工具器具 及び備品	6,280,382	0.0	5,622,951	0.0	89.5	5,389,369	0.0	95.8	△ 233,582
	建設仮勘定	646,882,452	1.9	536,914,571	1.6	83.0	1,477,214,159	4.1	275.1	940,299,588
	無形固定資産	299,059	0.0	199,500	0.0	66.7	99,941	0.0	50.1	△ 99,559
	地 上 権	169,840	0.0	113,226	0.0	66.7	56,612	0.0	50.0	△ 56,614
施設利用権	129,219	0.0	86,274	0.0	66.8	43,329	0.0	50.2	△ 42,945	
部	投資その他の資産	78,300	0.0	969,200	0.0	1,237.8	818,800	0.0	84.5	△ 150,400
	水洗化工事 資金貸付金	78,300	0.0	969,200	0.0	1,237.8	818,800	0.0	84.5	△ 150,400
の	流 動 資 産	1,849,001,878	5.4	1,829,633,734	5.4	99.0	2,187,689,562	6.1	119.6	358,055,828
	現金・預 金	1,143,874,881	3.3	1,063,181,832	3.1	92.9	1,162,450,233	3.2	109.3	99,268,401
	未 収 金	659,456,997	1.9	766,401,902	2.3	116.2	1,025,189,329	2.9	133.8	258,787,427
	貯 蔵 品	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	前 払 金	45,120,000	0.1	0	0	皆減	0	0	-	0
	そ の 他 流 動 資 産	500,000	0.0	0	0	皆減	0	0	-	0
	釣 銭 準 備 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
資 産 合 計		34,303,805,673	100.0	33,994,330,385	100.0	99.1	35,961,347,320	100.0	105.8	1,967,016,935

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目	平成 30 年 度		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
負 債	23,536,166,566	68.6	22,778,407,122	67.0	96.8	23,987,363,791	66.7	105.3	1,208,956,669	
固定負債	8,208,859,531	23.9	7,764,370,785	22.8	94.6	8,080,088,310	22.5	104.1	315,717,525	
企業債	8,127,176,531	23.7	7,684,109,785	22.6	94.5	8,080,088,310	22.5	105.2	395,978,525	
退職給付引当金	81,683,000	0.2	80,261,000	0.2	98.3	0	0	皆減	△ 80,261,000	
その他固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
流動負債	1,456,566,878	4.2	1,324,117,996	3.9	90.9	1,476,763,659	4.1	111.5	152,645,663	
企業債	966,553,625	2.8	945,566,746	2.8	97.8	928,061,458	2.6	98.1	△ 17,505,288	
他会計借入金	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
未払金	482,077,924	1.4	370,443,199	1.1	76.8	539,467,880	1.5	145.6	169,024,681	
引当金	7,306,000	0.0	7,406,000	0.0	101.4	8,581,000	0.0	115.9	1,175,000	
預り金	129,329	0.0	202,051	0.0	156.2	153,321	0.0	75.9	△ 48,730	
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	13,870,740,157	40.4	13,689,918,341	40.3	98.7	14,430,511,822	40.1	105.4	740,593,481	
長期前受金	28,287,517,208	82.5	28,710,329,192	84.5	101.5	30,116,659,895	83.7	104.9	1,406,330,703	
長期前受金収益化累計額	△ 14,416,777,051	△ 42.0	△ 15,020,410,851	△ 44.2	104.2	△ 15,686,148,073	△ 43.6	104.4	△ 665,737,222	
資 本	10,767,639,107	31.4	11,215,923,263	33.0	104.2	11,973,983,529	33.3	106.8	758,060,266	
資本金	9,122,489,681	26.6	9,626,217,040	28.3	105.5	10,281,286,124	28.6	106.8	655,069,084	
資本金	9,122,489,681	26.6	9,626,217,040	28.3	105.5	10,281,286,124	28.6	106.8	655,069,084	
剰余金	1,645,149,426	4.8	1,589,706,223	4.7	96.6	1,692,697,405	4.7	106.5	102,991,182	
資本剰余金	1,141,422,067	3.3	1,141,756,647	3.4	100.0	1,150,049,647	3.2	100.7	8,293,000	
利益剰余金	503,727,359	1.5	447,949,576	1.3	88.9	542,647,758	1.5	121.1	94,698,182	
負債・資本合計	34,303,805,673	100.0	33,994,330,385	100.0	99.1	35,961,347,320	100.0	105.8	1,967,016,935	

別表(3)

資本的収支の状況

(単位:円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企 業 債	356,900,000	502,500,000	699,300,000
補 助 金	266,802,000	407,406,000	619,716,000
負 担 金	37,975,758	35,917,294	29,568,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	212,800	243,100	606,400
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資 本 的 収 入 合 計 ①	661,890,558	946,066,394	1,349,190,400
建 設 改 良 費	664,141,372	913,020,494	1,272,191,497
企 業 債 償 還 金	960,066,758	966,553,625	974,948,062
水 洗 化 貸 付 事 業 費	0	1,134,000	456,000
資 本 的 支 出 合 計 ②	1,624,208,130	1,880,708,119	2,247,595,559
差 引 収 支 (① - ②)	△ 962,317,572	△ 934,641,725	△ 898,405,159

別表(4)

事業の概要

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行 政 区 域 内 人 口(人)	96,816	96,900	96,990
処 理 区 域 内 人 口(人)	93,649	93,992	96,377
水 洗 化 人 口(人)	92,576	92,999	95,369
普 及 率(%)	96.7	97.0	99.4
水 洗 化 率(%)	98.9	98.9	99.0
年 度 末 処 理 戸 数(戸)	40,657	41,318	42,916
処 理 区 域 面 積(ha)	2,613	2,621	2,694
処 理 能 力(m ³ /日)	32,500	32,500	33,778
年 間 処 理 水 量(m ³)	10,424,413	10,674,504	11,084,714
年 間 有 収 水 量(m ³)	9,005,338	9,007,446	9,346,147
有 収 率(%)	86.4	84.4	84.3
一 日 最 大 処 理 水 量(m ³)	48,490	47,526	51,512
一 日 平 均 処 理 水 量(m ³)	28,560	29,165	30,370
施 設 利 用 率(%)	87.9	89.7	89.9
負 荷 率(%)	58.9	61.4	59.0
最 大 稼 働 率(%)	149.2	146.2	152.5
全 職 員 数(人)	11	11	15

經營指標		算 式	基礎金額
資 產 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{33,773,657,758}{35,961,347,320}$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{8,080,088,310}{35,961,347,320}$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{26,404,495,351}{35,961,347,320}$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,773,657,758}{34,484,583,661}$
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,773,657,758}{26,404,495,351}$
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,187,689,562}{1,476,763,659}$
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,187,639,562}{1,476,763,659}$
	現金比率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,162,450,233}{1,476,763,659}$
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{1,600,451,090}{25,655,168,478}$
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,600,451,090}{32,969,177,205}$
	減価償却率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,395,746,902}{32,116,008,284}$
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,600,451,090}{2,008,661,648}$
	未収金回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{1,600,451,090}{895,795,616}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和元年度)	説 明
令和元年度	令和2年度		
%	%	%	
94.6	93.9	96.6	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
%	%	%	
22.8	22.5	39.8	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
73.3	73.4	56.3	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
98.5	97.9	100.5	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
%	%	%	
129.1	127.9	171.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
%	%	%	
138.2	148.1	88.0	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
%	%	%	
138.2	148.1	85.5	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
%	%	%	
80.3	78.7	56.2	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回	回	回	
0.06	0.06	0.07	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回	回	回	
0.05	0.05	0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
%	%	%	
4.08	4.35	3.29	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
回	回	回	
0.84	0.80	1.06	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
回	回	回	
2.18	1.79	3.43	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

経営指標		算 式	基礎金額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{448,114,188}{34,977,838,853}$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益(事業収益)}}{\text{総費用(事業費用)}} \times 100$	$\frac{2,946,500,245}{2,403,852,487}$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,600,451,090}{2,253,985,696}$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計負担金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{139,953,540}{9,008,149,768}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{974,948,062}{1,395,746,902}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{974,948,062}{1,523,068,630}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{139,953,540}{1,523,068,630}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,114,901,602}{1,523,068,630}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,600,451,090}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{33,772,739,017}{12}$
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{74,161,938}{1,523,068,630}$	
経 営 比 率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{95,369}{8}$
	職員一人当たり処理水量	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{11,084,714}{8}$
	処理水量1万m ³ 当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年度日数}} \times 1万$	$\frac{8}{25,606}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和元年度)	説 明					
令和元年度	令和2年度							
%	%	%	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。					
1.31	1.28	0.65						
%	%	%		総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。				
120.1	122.6	111.4						
%	%	%			営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。			
75.1	71.0	70.7						
%	%	%				有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。		
1.8	1.6	1.6						
%	%	%					投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
75.6	69.9	81.0						
%	%	%						料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
65.4	64.0	78.2						
%	%	%						
10.6	9.2	21.3						
%	%	%	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。					
76.0	73.2	99.5						
千円	千円	千円		再任用職員及び会計年度任用職員は除く。				
258,468	200,056	129,467						
千円	千円	千円			再任用職員及び会計年度任用職員は除く。			
3,216,353	2,814,395	2,039,675						
%	%	%				料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。		
3.9	4.9	7.1						
人	人	人					再任用職員及び会計年度任用職員は除く。	
15,500	11,921	7,055						
m ³	m ³	m ³						再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
1,779,084	1,385,589	766,096						
人	人	人						
2.4	3.1	5.5						